

16世紀後半イングランド中部における 農民層の状況

——オックスフォード州農民遺産目録の分析——

武 暢 夫

1 はじめに

本稿は農民遺産目録の分析を中心として16世紀後半イングランド中部オックスフォード州の農民経営の内容を検討し、農民層が全体としていかなる状況にあったかを明らかにしていこうとするものである。農民の遺産目録は16～17世紀イギリス農業史研究の重要な史料としてW. G. ホスキンスをはじめ多くの研究者によって大いに活用されてきたのであり、それによって各地域の農民経営の詳細が次第に明らかにされてきた⁽¹⁾。これらの研究の指摘する個々の問題点については行論のうちに関説することにして、まず、ここに提起した16世紀の農民層の状況如何という観点から研究史を大づかみに展望し、本稿の立場を明らかにしておきたい。

こうした観点からすれば、まず第一に、R. H. トーニーの研究にふれねばならないだろう。特に、トーニーの周知の名著『16世紀の農業問題』⁽²⁾（以下、

(1) 地方史研究の先駆的業績であり、その中で遺産目録を多く利用した研究としては、Hoskins, W. G., *Essays in Leicestershire History*, 1950; do., 'The Leicestershire Farmer in the Seventeenth Century', *Agricultural History*, 1951. XXV; do., *The Midland Peasant*, 1957; Thirsk, J., *Fenland Farming in the Sixteenth Century*, 1953; do., *English Peasant Farming*, 1957 等があげられる。このほか、遺産目録を利用した論文、史料集等も多いが、煩瑣にわたるので省略する。

(2) Tawney, R. H., *The Agrarian Problem in the Sixteenth Century*, 1912.

『農業問題』と略称)、これに続く有名な論文「ジェントリーの勃興」⁽³⁾は合わせて17世紀のイギリス革命の法的・政治的変革の根源を16世紀の農業変化にみいだすという意味をもつものであり、そこに示唆されている農業史研究と革命史研究の統一ともいうべき方向はさらに継承・発展させられるべきものと私は考えている。しかし、トーニーは『農業問題』では15世紀に繁栄したイギリス農民層が16世紀には領主・大借地農の大牧羊囲込・土地収奪によって圧迫され、没落させられる側面を強調⁽⁴⁾し、後の論文ではジェントリー（中間的地主層）が農民層から国王にいたるまでの他の諸階層を犠牲にして上昇していく側面を強調した。その結果、イギリス革命においてはジェントリーなる階層が革命の主体として脚光を浴びる一方、農民層は16世紀の農業発展においても革命期の変革においても単に消極的・受動的な存在でしかないということになる。だが、16世紀の農業発展の内容、革命期の農民運動の範囲・内容・性格をみると農民層をこのような形では処理しきれないものがあるように思われる。本稿でも、ごく限られた範囲ながら、農民層の主体的・積極的側面を示すことになるだろう。

次に、トーニー以後の農業史研究の大きな特色の一つは詳細な地域的・個別的研究が顕著に進展した点にあり、その中で各地域の農業生産の詳細、農業生産のさまざまな地域的差異が明らかにされたことは大きな成果であろう。そして、最近では地方史的研究の成果の総合化の試みも幾つか現われているが、ト

(3) Tawney, R. H., 'The Rise of the Gentry, 1558—1640', *Economic History Review*, XI, 1941.

(4) この点についてやや詳細には、拙稿「謄本保有の法的保護の問題に関する覚書」(『富大経済論集』、第20巻第1・2号、116～121ページ参照。方法・ニュアンスはやや異なるが、イギリス資本主義成立史に関するわが国での主流の見解もトーニーの捉え方と同じであるといつてよいであろう。

(5) Finberg, H. P. R., ed., *The Agrarian History of England and Wales, N. 1500—1640*, 1967; Kerridge, E., *Agricultural Revolution*, 1967; do., *Agrarian Problems in the Sixteenth Century and After*, 1969; Baker, A. R. H. and Butlin R. A., ed., *Studies of Field Systems in the British Isles*, 1973 等。

ーニーのようにそれなりに明確な歴史像はまだ提起されていないように思われる。しいていえば、これらの研究は農民の経済的地位、あるいはジェントリーの把え方等の点でトーニーの見方に再考をせまるものがあるように思われる。⁽⁶⁾しかし、地方史研究の諸成果を当時の経済的・社会的変化全体との関連でその意味を明らかにする問題はなお残されているようである。もちろん、これはきわめて広範な考察を要する問題であり、簡単にいえることではない。ここではただ、農民経営の発展も当時の農業発展の中の一つの側面なのであり、領主経済との対抗、さらには既存の法的・政治的体制との関連の中でその意味が明らかにされねばならないということをごとわっておきたい。農業生産発展の個別的事実を積み上げて農民層の状態を楽観視する見解も見うけられるからである。⁽⁷⁾

他方、イギリス革命史研究においても地方史的研究が顕著に進行し、州単位で地方の政治状況を詳細に解明した多くの研究が現われた。それらに共通の傾向は革命の基本的対立を中央（国王、次いで議会派政権）と地方（州共同体、すなわち、在地地主層ないしジェントリの間の同盟）の間の対立として捉え、研究の視点を地方ジェントリーの動向に集中する点にある。ここでは革命をそれに先立つ経済的諸変化から切り離し、経済的要因とはちがった側面から解明しようとする点、農民層の動向については殆んど関心が払われていない点が問題である。⁽⁸⁾第一の点はトーニーやC.ヒル等の労働党的・マルクス主義的革命史観に対するアンチ・テーゼとして発展してきたといつてよいが、イギリス革命というものを基本的にどう把握すべきかという根本的な問題に関わるものであり、第二の点はトーニーの把握につながる面をもつといえよう。

(6) 例えば、Hoskins, op. cit., *Essays*, p. 178 ; do., *Midland Peasants*, p. 185 ; Finberg, op. cit., pp. 276~305.

(7) 例えば、ケリッジの場合はその極端なものといえよう。詳細は、前掲拙稿121~126ページ参照。

(8) 詳細は、拙稿「イギリス革命史研究における「中央」と「地方」の問題について」（『北陸歴科研会報』第10—11合併号、1~9ページ）を参照。

私はいずれの点にも同調しえないが、そのためにはきわめて広範な反証が必要であろう。私はさし当って16～17世紀の農業発展の解明からイギリス革命の変革、とりわけ、革命期の農民運動の意義を解明することを意図しており、本稿はそのための個別研究の一部という意味をもつものである。

2 農民経営発展の諸側面

1 農民層の分解

以下の分析では M. ハヴィンドンの編集した16世紀後半のオックスフォード州農民の遺産目録 (probate inventory) を中心的史料として利用する。遺産目録は農民の遺言執行のために個々の農民の所有する作物、家畜、農具、家財等の内容を細かく記録した史料であり、それによってマナー文書等では知りえない農民経営の詳細や農民の生活様式を知ることができる。遺産目録はこの点で特にすぐれた史料的価値をもっているが、個々の記録によって精粗の差があり、この史料から農民経営発展のパターンを構成するのは必ずしも容易ではない。さらに、この史料は、その性質上、部分的・分散的であるから、特定地域についての全体的・量的分析のためにはこれだけでは不十分であり、地代張、あるいは臨時税課税記録 (subsidy assessment) 等の他の種の記録を併用せねばならない。本稿ではこうした点にまで十分に検討を加えることができなかったが、個々の農民経営の内容をできるだけ細かく検討し、それらに共通する傾向をさぐることによって、全体の状況を或程度まで推察することができよう。

さて、前記ハヴィンドンの編集した史料集には 259 の遺産目録が集められているが、それはジェントルマンから労働者までの諸階層を含んでいる。一般の農民層に該当するのはハズバンドマンなる階層であり、遺産目録のなかでそう明記されたもの60、そのように推測されるもの82、合計 142 を数える。時期的には1550年代から80年代にわたっているが、1580年代の目録 111 に対して他の

(1) Havingdon, M. A., *Household and Farm Inventories in Oxfordshire, 1550~1590*, 1965. 以下、H F I O と略称する。

年代の目録はごく少数であり、全期間にわたる時期的変化如何は検討しえない。また、価格変動を考えれば、全目録を一括して扱うこともできない。そこで、ここでは主に80年代の農民層を検討し、他の目録について特に注目すべき点は個々にふれることにする。なお、以下、遺産目録の農民は前記史料集に収められた順序に従って 1, 2, 3, … という形で示すことにしたい。

表1 動産規模と農業経営規模の関係

	人数	各群の 全動産額平均			農業関係資産				家財等			
					A			B	A			B
		£	s.	d.	£	s.	d.	%	£	s.	d.	%
10-(£)	24	6	19	2	3	17	5	55.4	3	2	0	44.6
10 ~ 20	20	13	14	5	9	10	0	69.6	4	4	5	30.4
20 ~ 30	16	23	12	5	18	0	0	76.5	5	12	5	23.5
30 ~ 40	10	34	2	10	28	8	11	83.3	5	13	11	16.7
40 ~ 50	15	42	10	2	32	4	7	77.1	10	5	7	22.9
50 ~ 60	8	52	3	2	36	17	6	70.7	15	5	8	29.3
60 ~ 80	8	70	8	3	58	0	3	82.3	12	9	2	17.7
80 ~ 100	5	89	7	1	74	5	9	83.3	15	1	4	16.7
100 ~ 120	5	110	11	6	82	7	7	74.5	28	3	11	25.5

A = 各群の平均価額. B = 各群の全動産額中の比率. 左は表2についても同様.

まず、表1は動産額別の農業関係資産と家財の間の関係を示すものである。^(a)
£10~20以上の各階層とも、農業関係資産が総額の7~8割という大きな比率

(2) ヨーマンは1570年代の者1名(目録番号42), 1580年代の者2名(目録番号107, 251)だけである。このうち107のヨーマンは動産額£408余, その資産の内容からみて一般の農民とは全く異なる商人・金貸・小地主的存在であるから検討の中に加えない。251のヨーマンは動産額£100余のうち農業関係の資産が£72弱, 作物価額£40の穀作を中心とする富農であり、以下の表には含めないが一般的な傾向と特に異なる点はない。

(3) 以下の諸表は、特にことわりのないかぎり、すべてH F I O所収の遺産目録を分析して作成したものである。なお、当時は借地権が動産に準じて扱われており、遺産目録でも借地権の評価額を記録したものがあるが、結果として借地権をもつ者(借地農)が土地保有農より実力以上に動産額が大きく現われることになる。そこで、以下

をしめ、農民の財産上の分化と経営規模の分化とはほぼ照応している。⁽⁴⁾ 当時 1 ヤードランドの標準的保有地を耕作する農民が中農に該当するものとみてよいが、この中農のもつ農業関係資産はすぐ後にみるように £19 程度であろう。これを一応の基準にすると、£20～30 層は中農に当り、£30～40 層は 1 ヤードランド半程度の経営規模と推定されるが、家財額は前者と大差なく、両者を一括して中農範疇に含めることができよう。£40～60 層は経営規模 2 ヤードランド程度と推定され、家財額は以下の層とはやや目立った相違がある。雇用労働の有無は確認しえなかったので、一応この層を中農上層と規定しておこう。£60～80 以上の層は 3 ヤードランド以上を耕作し、ほぼ確実に賃労働に依存する富農である。⁽⁵⁾ 他方、£10～20 層は半ヤードランド程度を耕作するものと推定されるが、半ヤードランドの保有地は中世以来の伝統的な保有単位であり、この層は中農下層と規定してよいだろう。£10 以下の層は農業経営を引退した農民を含んでいるかもしれぬが、大多数は農業労働者に近い貧農である。こうして、表 1 に現われた農民の財産上の分化は当面の時期のオックスフォード州における農民層分解の進行を示すものにほかならない。さらに、すでに 50 年代においても富農層分出の事例がみいだされるのであり、分解は以前から進行していたことを示している。

次に、農民層分解の内容をもう少し具体的に把握するために表 2 を提示する。この表は作物、家畜、農具のそれぞれの額が農業経営の拡大に応じてほぼ

の諸表では全動産額から借地権の額を減じた額で借地農を階層区分した。しかし、借地権・借家権をもつ者は 8 人であり（目録番号 78, 104, 139, 178, 191, 201, 223, 231, 大多数は土地保有農である。それはまた当時の農民経営の発展が保有地を基盤とするものであったことを示すものでもある。

(4) ホスキンスもレスター州について同様の事態を指摘している（Hoskins, op. cit., *Essays*, p. 154. また、拙稿「農民経済におけるブルジョア化の発展」（堀江英一編『イギリス革命の研究』、青木書店）62～64 ページを参照。

(5) 後述、82～83 ページ参照。

(6) 後掲表 2 の 4 の農民は作付面積 106 a、ほぼ 5 ヤードランドを経営する富農である。

表2 作物、家畜、農具の関係

	作物				家畜				農具			
	A		B		A		B		A		B	
	£	s.	d.	%	£	s.	d.	%	£	s.	d.	%
10-(£)	1	0	6	26.6	2	9	10	64.7	0	7	1	8.7
10 ~ 20	2	7	6	26.2	6	0	7	63.2	1	0	2	10.6
20 ~ 30	5	12	4	31.2	9	15	5	54.3	2	2	7	14.5
30 ~ 40	11	17	6	40.0	14	4	4	48.5	2	7	1	11.5
40 ~ 50	11	18	5	37.0	13	7	9	41.6	6	18	5	21.4
50 ~ 60	14	3	2	38.4	19	0	4	51.6	3	14	0	10.0
60 ~ 80	22	6	0	37.9	29	17	8	51.5	6	0	11	10.6
80 ~ 100	23	16	0	32.4	41	1	2	54.2	9	6	2	12.4
100 ~ 120	28	18	3	35.1	37	19	6	46.1	15	19	10	28.8

比例的に増加していることを示している。そして、保有地の規模に比例して犁耕・肥料供給に必要な家畜の放牧権が割当てられるという当時の開放耕地制農業の重要な特色を想起すれば、上の事態の意味するところは明らかだろう。当時1ヤードランド（中農規模）経営に必要な家畜は犁耕・運搬用の役畜（牛馬）4～5頭、肥料源として重要な羊30頭程度であり、また、平均2頭程度の乳牛をもつ者も多く、これらを合わせた家畜額は£10程度と推定される⁽⁷⁾。また、必要な農具の額は鋤、運搬車等を中心に£3程度と推定される⁽⁸⁾。作物の価額は£6前後であろう。表2をみると、各階層とも穀作規模にほぼ照応する家畜をもち、中農上層・富農層も家畜所有の規模は穀作の維持・拡大に必要な程度を余り越えるものではなかったことがわかる。このことは当面の時期の農民層分解が殆んどもっぱら穀作を基調として進行していたことを示すものであ

(7) 後述、73, 74, 77～81ページ参照。

(8) 後述、73, 76ページ参照。

(9) 作物価額がヤードランド単位で示されている6目録の場合（目録番号 132, 136, 176, 185, 195, 218, 248），1ヤードランド当りの作物平均価額は£6弱となる。もちろん、作物の価値は個々の農民、地域、季節によってさまざまであろうが、一応の目安として大過ないだろう。

る。以下、さらにその内容を立ち入って検討し、その意味を明らかにしていこう。

2 作 付 様 式

遺産目録には成育中の各種作物の作付面積を記録したものが少数ながら見うけられ、そこから当時の穀作のあり方をうかがうことができる。このような事例を一括して示す表3によれば、作付された穀物の種類は小麦・ライ麦等の冬穀、大麦・カラス麦・豆類 (pease, beans, vetches etc) 等の春穀といった伝統的な作物に限定されている。作付面積が示されていない場合も作物の種類は上記のものに限られている。それは農民がなお冬穀→春穀→休閑という伝統的な作付様式を踏襲していたことを示すものである。しかし、作物の中では春穀の比率が圧倒的に高い。そこで、作付の単位は耕圃 (field) ではなく、耕区

表3 作 付 内 容

目録番号	時 期	動 産 額			作 付 面 積 (a)						所 有 家 畜 数			
					冬 穀		春 穀		合 計					
		£	s.	d.	小 麦	ライ 麦	大 麦	カ ラ ス 麦	豆 類	合 計	羊	牛	馬	豚
4	57年5月	31	17	7	12		35	—	8	55	15	9	6	11
6	同 上	31	11	0	7		25	—	—	32	—	6	2	5
8	59年	64	1	6	20		80	—	6	106	60	23	9	10
10	63年	78	16	0	10	4	21	2	12	49	203	15	3	8
16	71年6月	48	16	0	—	3	5	3	1½	11½	20	4	6	7
35	77年5月	91	14	0	13		30	—	12	55	24	15	6	2
47	78年5月	36	18	2	6		15	—	6	27	—	5	2	9
104	83年8月	7	18	6	2		—	—	1	3	12	1	—	1
118	84年5月	36	18	0	1	5	22	—	3	31	16	5	4	11
121	84年8月	50	9	3	7	1	20	—	6½	34½	—	5	4	15
171	87年5月	119	15	0	11	—	28	—	6	35	7	13	4	—
174	87年5月	12	17	10	1½	—	10	—	—	11½	—	1	2	1
179	87年7月	5	9	5	—	1	—	—	½	1½	—	—	—	—
212	88年4月	50	0	4	12	—	10	—	9	31	—	7	5	8

表4 作付率の地域的対比(%)

	小 麦	ライ 麦	大 麦	カラス麦	豆 類	麻
オックスフォード州	21.5		52.5	0.1	25.9	
リンカン州 (1530~1600)						
Fenland	8.9	2.3	54.0	0.2	28.6	6.0
Marshland	32.3	4.6	30.5	2.0	30.6	
Upland	9.4	4.4	58.9	9.3	27.9	
Clayland	21.6	6.6	38.4	2.5	30.9	
レスター州						
1500 ~ 31	13.8	5.0	37.6	0.4	43.2	
1558	8.6	8.6	35.8	8.5	38.5	
1588	8.5	4.0	38.5	3.0	46.0	

前掲3表, および Hoskins, op. cit., *Essays*, pp. 166, 168, 171, Thirsk, op. cit., *English Peasant Farming*, pp. 39, 78, 89, 102 より作成。

(furlong) 等の他の単位に求めねばならないということになり、開放耕地制下でも耕圃を単位とする3輪作(three course rotation)という画一的な形ではなく、やや柔軟な運営が行われていたことが推察されよう。ホスキンスやサースクはレスター州とリンカン州について同様の事態を指摘しているが、ちなみに、これら両州とオックスフォード州の場合を対比すると表4のとおりである。春穀比率が高い点は共通だが、個々の作物の比率はさまざまであり、各地域ともそれぞれの地域の特徴をもっている。開放耕地農業も地域の条件に即して運営されていたことを示すものであり、さらにその背後に農民層の努力が秘められていたことがうかがわれるのである。そして研究史の示すところによれば、かかる農民の努力は開放耕地制の通弊たる牧草地・放牧地の不足を開放耕地の一部を牧草地・放牧地に利用することによって打開しようというレイ農法⁽¹⁰⁾(ley farming)の導入という形で当時のイングランド各地に現われていた。

(10) Hoskins, op. cit., *Essays*, pp. 166~167; do., *Midland Peasant*, pp. 67~69; Thirsk, op. cit., *English Peasant Farming*, pp. 76, 100, 172~173.

(11) レイ農法の意義については、前掲拙稿「農民経済におけるブルジョア化の発展」90

それはオックスフォード州の場合どのように現われ、どんな効果をもたろうか。次に、この点を検討しよう。

遺産目録の中にはごく少数ながらレイの事例が見いだされる。すなわち、表3の4の農民(57年5月没)は「耕圃にある乾草をつくるための牧草 (crass to make haie in the feld 2 lodes)」をもち、171の農民(87年5月没)は「牧草地、レイ、および囲地の牧草 (the herbage of meades leys and closes)」をもっている。また、オックスフォードの St. Giles の一農民(82年4月没)は「耕圃にある牧草 (the grass that is in the feld)」を有する。171の農民の場合はレイの存在が文字どおり明白であり、4と最後の農民の場合も開放耕地の耕圃 (field) の一部が一時的な牧草地、すなわちレイとして利用されていることはほぼ確実であろう。遺産目録中レイの存在を明示したものはこの3例だけであるが、他の場合もレイがなかったとは断定しえない。おそらく、実際にはもっと多くの農民がレイをもっていたろう。ともあれ、16世紀後半のオックスフォード州農民の間にレイ農法が採用されだしたことはたしかである。

そこで、次にレイの効果如何の問題に移ろう。レイの基本的意義からして、その効果はどれだけ飼養家畜数を増大させえたかによって判断さるべきだろう。検討の前提として次の諸点を指摘しておこう。第一に、一般に旧式の開放耕地制度のもとでは飼料生産の限界のゆえに家畜のかかなりの部分は冬季に処分され、それは聖マルティノ祭(11月11日)の頃に始まるといわれるが、一方、春季の5月頃になると当面の農業生産に必要な数の家畜が用意されたと思われる。そこで、レイの効果をみるには5~10月と11~2月の両期間の家畜数を比

~92ページを参照。

- (2) 35の農民(1577年没)は乾草と糞垣をもち、185の農民は新しい糞垣20をもつ。この糞垣はおそらくレイを一時的に囲込むのに使われたと思われる、レイの存在を示唆している。また、118の農民は5aの牧草地 (mead ground) をもつが、これは旧来の牧草地であることが明白である。しかし、このように牧草地の種類が明記されているのは118と171だけであり、他の場合はレイの存在を必ずしも否定しえないであろう。

較してみればよい。⁽¹³⁾ 第二に、この州では州東南側のチルターン・ヒル (Chiltern Hill) と州北西部のオックスフォード高地 (Oxford Heights) のような丘陵部は相対的に放牧地に専まれ、平野部は放牧地不足の傾向にあると思われる。このような地域的差異はこの問題の検討においても考慮されねばならない。遺産目録は地域的に分散しているので、まとまった比較が困難だが、たまたまオックスフォード高地とその北方の平野部についてはややまとまって遺産目録が存在する。次に、それによって検討を進めることにしよう。

表5はこれら両地域における5～10月と11～12月の家畜平均所有数を示すものである。個々の農民の経営内容は異なっているが、著しく牧畜に傾斜した者はこの中には見当らず、すべてが穀作農民である。そこで、それぞれの地域・季節の作物・家畜の平均額を中農の標準的作物額・家畜額（前掲、66, 67ページ）と対比してみれば、両地域の農民が穀作を維持し発展させていけるだけの家畜を所有していたかどうかがわかるだろう。平野部からみると、5～10月の

表5 家畜平均所有数の季節的・地域的差異

		作物平均額			家畜平均数			
		£	s.	d.	羊	牛	馬	豚
平野部	5～10月 (6農民)	12	5	9	55.2	6.5	4.7	5.2
	11～2月 (9農民)	7	3	10	9.1	4.8	2.9	3
高地	11～2月 (11農民)	10	5	7	59.7	5.5	2.5	5

(13) 家畜の冬季大量屠殺という伝説的見解は最近では疑問視されており、開放耕地制の家畜飼養能力はそれほど軽視すべきでないという見解が有力となっている。例えば、Hoskins, op. cit., *Essays*, p. 174; Kenyon, G. H., 'Kirdford Inventories, 1611～1776', *Sussex Archaeological Collections* (SAC と略), vol. 93, 1955; Cornwall I., 'Farming in Sussex, 1560～1640', SAC, vol. 92, 1954等を参照（ケニヨンとコーンウォールの論文は松村幸一氏の御厚意によって閲読することができた）。ケニヨンはサセックス州のウィールド地方 (Weald) の一教区について遺産目録の春夏季と冬季の家畜数を比較し、冬季の減少率が小さいことを明らかにし、コーンウォールは同じ地域の一農場について同様の点を指摘している。ここでの考察はケニヨンの論文にヒントをえた。

6 農民の作物平均額は中農・中農上層の穀作規模に照応し、家畜数もこの穀作規模にはば見合うものである。しかし、11～12月の9 農民の作物平均額は中農の穀作規模に照応するが、家畜数はこの穀作規模に対してはかなり低い。そこから、多くの農民がなお冬季に家畜のかなりの部分を処分せねばならず、家畜の飼養は必ずしも容易ではなかったことが推察されよう。オックスフォード高地については11～12月の数字だけしか示しえないが、この時期の11農民の作物価額は中農上層の穀作規模に照応し、これに対して家畜平均数は平野部の最盛期の水準をも上まわるものであり、この地域の農民の家畜所有の充実ぶりを示している。

そこで、次にこのような地域的差の意味を考えてみよう。オックスフォード高地についてはケリッジがレイ農法の進展を指摘しており⁽¹⁴⁾、その普及の程度が十分に具体的に示されているとはいえないが、レイの導入自体は疑いえないであろう。しかし、当地域がもともと豊富な放牧地に恵まれていたことを考慮すると、上記の事態をもって直ちにレイの効果と断定することもできない⁽¹⁵⁾。

平野部についてはレイの有無を直接確認しえなかったが、ここではレイ導入の如何を問わず、農民の所有家畜数は穀作のいっそうの発展を支えるには不充分であったことは明白であり、農業発展上の伝統的な隘路の打開にはほど遠い状況にあったと思われる。以上の点から、この段階のオックスフォード州ではレイ農法の普及の程度・効果を過大に評価しえないように思われるのである⁽¹⁶⁾。

(14) Kerridge, *Agricultural Revolution*, p. 217.

(15) 例えば、この地域に属する Great Rollright の一農民は (129, 動産額£10～20 で表には含めず)、羊60頭をもちながら作物はもっていない。また、Chipping Norton の一農民 (205) は作物価額£2に対して119頭、牛10頭、馬1頭をもつ。両者とも借地の記録はないので彼等の牧畜は恵まれた放牧地に依存したものである。

(16) 最近の研究ではレイ農法の意義を強調するものが多い。例えば、Hoskins, op. cit., *Essays*, pp. 140～144, 174～175; do., *Midland Peasant*, pp. 161～164; Thistk, op. cit., *English Peasant Farming*, pp. 89, 99～100; Franklin, T. B., *British Grass-*

ただし、レイそのものは農業生産の充実・発展の意欲を示すものにほかならず、当時の農業発展の中での農民層の主体的・積極的側面を示すものとして、その意義は決して軽視されてはならないことをことわっておきたい。

3 労働手段（役畜・農具）

これまでの検討で当時の農民経営の発展が穀作を基調にしていたことが明らかにされた。そこで、当然、穀作のための役畜・農具についても検討を進めねばならない。その前提として次の基準を設定しておこう。この州では4頭立の犁耕チーム (plough team) が一般的であったと思われるので、中農規模の経営にはまず犁耕用役畜4頭が必要であり、別に運搬用の役畜があれば申分ないであろう。農具としては鋤 (plough)、次に運搬用の車 (cart) が重要であり、両者を合わせて£2足らずであろう。この両者にまぐわ、くわ、各種の鎌、その他の農具を加えた必要な農具の額は£2～3程度と推定される⁽⁹⁷⁾。こうして、

Land, pp. 74, 85 ; Cornwall op. cit., pp. 82~83. たしかに、レイ農法は家畜飼養の増大によって穀作発展の可能性を与え、また、新たな輪作体系の事実上の形成を意味するものでもある (Hoskins, op. cit., *Essays*, p. 143) という点、農業生産力発展の新たな段階を画するものといえる。こうした一般的意義を否定するわけではないが、これと個々の地域でのレイの内容・効果如何はまた別の問題だろう。例えば、レスター州 Wigston Magna は16世紀末からレイが普及していたが、18世紀初頭には村全体の家畜数が減少し、全村的な放牧規制が実施されるという状況であった (Hoskins, op. cit., *Midland Peasants*, pp. 240 参照。また、地域によりレイの内容が異なる点については、do., *Essays*, p. 144 を参照)。だから、ケリッジのように、16~17世紀のレイ農法の普及を16, 17世紀の「農業革命」の根拠として格別の意義を与えるような見解は問題であろう。日本では農民層の近代的分解の開始とレイ農法とを直結させるような見解がみられたが、農民層分解の実態把握と相まって疑問に思われるのである。

(97) 役畜が4頭立であることは、例えば、「犁耕用役牛4頭 (4 plowe bullocks)」というような表現から推察される (77, 154 の場合)。

(98) 車は旧来のものとともに iron bound cart も普及しだしている。この iron bound cart と鋤が他の農具類と区別されて別個に評価されている場合をみると (71, 77, 80, 117, 130, 176, 178, 216), それぞれの平均額は18 s. 強と12 s. 弱である。

役畜 4～5 頭と £ 3 前後の農具をもつ農民が中農として一応の安定した経営を維持しうる存在であるといえよう。以下、これを一応の基準として労働手段の所有状況をみていくことにしよう。

表 6 は動産規模別の役牛・役馬所有状況を示すものである。全体として役牛も役馬も経営規模の増大に応じて増加しているが、役馬の所有数の多いことは一見して明白であり、この州の犁耕チームが役馬主体に編成されていたことを示している。⁽⁹⁾ だが役牛だけのチームや役牛・役馬の混成チームもありえたので

表 6 役牛・役馬 所有 状 況

	役 牛						馬									
	0	1	2	3	4	5	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
10— (£)	22	1		1			22	2								
10 ～ 20	17	2	1				12	3	2	3						
20 ～ 30	14		2				5	3	1	4	1	2				
30 ～ 40	9		1					1	1	3	3	2				
40 ～ 50	10	1				4	1	1	2	2	1	5	3			
50 ～ 60	7	1						1			5	2				
60 ～ 80	5	1	1		1		1		2		1	2	2			
80 ～ 100	4			1							3	1				1
100～120	4				1		1				1		1	2		

(9) ホスキンスはレスター州について16世紀を下るとともに役馬の使用が普及してきたことを指摘している (Hoskins, op. cit., *Essays*, pp. 176～177)。おそらく、ここでの事態も同じ傾向を示すものであろう。

(20) 役牛はすべて ox と bullock であり、steer の使用はみられない。また、牛としては beast だけをもつものがあり、この場合は普通いわれるように肉牛として飼養されたのか、他の用途にも使われたのか内容が明らかでなく、役牛の中には含めなかった。しかし、こういう場合は多くないので全体の傾向には影響しない。馬についてもいちいちその内容を確認しえないが、所有上限の9頭をもつ1農民 (164)、次の7頭をもつ2農民 (185, 219) はいずれも役牛をもたず、その耕作規模からしてその馬は役畜として使用されたと思われる。また、4頭以上の馬をもつ者は役牛をもたない場合が大多数であり、馬の大多数は役馬であったとみて大過ないであろう。若干の例外があったとしても、全体の傾向に影響するものとは思われない。

あり、全体の状況を明らかにするには役畜全体の所有状況を知らねばならない。

表7 全 役 畜 所 有 状 況

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
10—(£)	18	4	1	1							
10 ~ 20	10	3	3	3			1				
20 ~ 30	5	3	1	3		3	1				
30 ~ 40		1	1	1	4	1	2				
40 ~ 50		1	2	2	1	5	2	1			1
50 ~ 60		1			4	2	1				
60 ~ 80	1		1		1	2	1	1			1
80 ~ 100					1	1		1	1	1	
100~120	1					1	1	2			

表7は動産規模別の全役畜所有状況を示すものである。ここでも経営規模の増大とともに役畜数も増大する傾向がみられるが、これはごく当然のことであろう。しかし、先の基準からみると、中農～富農の中には中農経営に必要な最低線である4頭の役畜をもたぬ者が24名もある。このうち、農業を引退したと思われる者1名(75)以外は殆んどが作物の価額や農具の内容等からみて1～4ヤードランドの保有地を耕作していたものと推定されるのである。おそらく、彼等は他の農民と共同のチームを編成するか、他の農民から借用するか、いずれかの方法で耕作を維持しえたのであろう。しかし、いずれにしても、農業経営の安定性・自立性を欠くものである。他方、£20～40の中農層の中にも中農上層・富農層に比肩する役畜を有する者があるというように、役畜所有状況は経営規模に即応するものではなかったことが明らかである。

(2) このうち2名はそれぞれ2ヤードランド、1 $\frac{1}{2}$ ヤードランドを耕作することが明白であり(176, 248)、他の場合は作物価額から推定しうる。他の農民は 68, 75, 78, 81, 89, 102, 123, 135, 138, 139, 143, 144, 155, 166, 168, 176, 205, 217, 235, 239, 244, 248, 250。

次に、表 8 は動産規模別の農具所有状況を示すものである。農具総額、鋤・運搬車所有数とも経営規模に応じて増加する傾向にある。しかし、£20～40の中農層の中にも中農上層・富農層に比肩する充実した農具をもつ者が多数存在する一方、中農以上の層にも中農水準を下まわる£1～2以下の農具しかもたない者12名、鋤無所有者12名、運搬車無所有者13名を数えるというように、ここでも役畜の場合と同様の事態がみられるのである。

このように、労働手段の所有に関しては全体として階層間の格差が現われて

表 8 農 具 所 有 状 況

	農 具 総 額 (£)										鋤 所 有 数					車 所 有 数				
	1~	1 2	2 3	3 4	4 5	5 10	10 15	15 20	20 30		0	1	2	3	4	0	1	2	3	4
10— (£)	23	1								24						24				
10 ~ 20	9	10	1							13	7					11	8	1		
20 ~ 30	5	4	3	3	1					8	7	1				8	5	3		
30 ~ 40	1	1	2	1	1	3				1	6	3				1	5	4		
40 ~ 50	1	1		2	1	10				2	13					3	6	5		1
50 ~ 60	1	1	1	1	2	2				1	6	1				2	4	2		
60 ~ 80				1	2	4	1			1	4	2	1			1	5	2		
80 ~ 100						3	2				2	2		1			1	4		
100 ~ 120					1	1		2	1	1	1	3					1	2	2	

② 鋤無所有者のうち農業を引退したと思われる者1名(75)、牧畜の比重大なる者2名(137, 205)、他は78, 89, 117, 139, 155, 166, 168, 217, 244。車無所有者のうち前記77のほか牧畜の比重大なる者2名(137, 205)、他は89, 135, 152, 155, 166, 168, 201, 217, 225, 244。農具総額£1～2以下のうち、前記75のほか牧畜の比重大なる者1名(138)、他は130, 139, 149, 152, 155, 166, 197, 201, 205, 244。鋤無所有の場合は他人から借用するか、村落共同体共用の鋤に依存していたのであろう。ホスキンスはレスター州についてこうした制度の存在を指摘しているが(Hoskins, op. cit., *Midland Peasant*, p. 159)、当州の場合は明らかではない。いずれにしても、経営の自立性・安定性を欠くものであろう。

いるが、それと同時に中農層の中にも中農上層・富農層に比肩する役畜・農具の所有者が存在する一方、中農～富農層の中にさえ標準を下まわる役畜・農具しか所有しない者がかなり存在するというように、階層間の逆の格差もみられるのである。農民層分解が進行しながらも、その内容はなおかなり流動的であって、農民層分解の進行も階層間の格差がもっぱら増大していくという性格のものではなく、各階層のたえざる上昇・下向の過程を伴っていたことを示すものであろう。

4 牧 畜 経 営

すでにこれまでの考察の中でもしばしば指摘してきたように、牧畜経営は肥料・役畜の確保という点で当時の農業にとって特殊な重要性をもっている。ここでは、その牧畜経営の内容をさらに立ち入って検討しよう。表9は動産規模別の羊所有状況を示すものである^②。当時の農民経営にとって羊は羊毛・羊肉もさることながら、むしろ肥料の供給源として重要であった。前述のように、1ヤードランドの保有地（中農規模の経営）には30～40頭の羊の放牧権が割当て

表9 羊 所 有 状 況

	0	1 5	6 10	11 15	16 20	21 30	31 40	41 50	51 60	61 70	71 80	81 90	91 100	101 120	140
10—(£)	10	2	7		5										
10 ～ 20	5	4	3	3	1	2	1		1						
20 ～ 30	4	2	2	2	4	2									
30 ～ 40	2	1	1		1	1		1	2			1			
40 ～ 50	4	1		3	2			1	1	2	1				
50 ～ 60	4			1		1								1	1
60 ～ 80	2			1			1		1	1	2				
80 ～ 100									1	1			2	1	
100～120		1					1			1	1			1	

② 羊は評価額だけしか示されていない目録が少しあるが、その場合は羊の平均価額が

4 s. 程度になるので、これを基準として頭数を推定した。

られた点からみて、中農規模の穀作に必要な肥料をえるにはこの程度の羊が必要であったといえよう。これを一応の基準として牧羊のあり方をみていこう。全体として上層農民ほど羊所有数が多い傾向があるが、例えば、116頭の羊をもつ農民は3ヤードランドを耕作しているというように(185)、概して牧羊の規模は穀作規模に見合う程度のものである。もっとも、140頭の羊を所有する農民(111)をはじめとして牧羊に専門化する傾向を示す農民もあるが、それごく少数であり、一般に牧羊経営の拡大は穀作の拡大に対応するものであったといえよう。

しかし、表9は穀作規模と牧羊規模とは必ずしも全面的に照応していないことを示している。中農以上の層で羊を所有しないという極端な場合をはじめとして穀作規模に対して先の水準を下まわる羊しか所有せぬ者もかなり存在し、これらの農民は他の家畜に肥料を求めねばならなかったろう。この点を検討するために、羊無所有者の牛馬所有状況を示すと、表10のとおりである。肥料の産出という点で牛馬は羊の何倍かに相当するであろうが、両者の代替関係をわりだすことは容易ではない。しかし、羊無所有者の多くは平均以上の牛馬をもち、そこから肥料をえていたと推察される。ともあれ、農民の牧畜経営の内容は画一的なものではなく、地域により、また個々の農民によってちがっていたことが推察されるのである。

次に、牧牛部門の状況をみよう。表11は動産規模別の乳牛所有状況を示すものである。ここでも上層農民ほど所有頭数が多い傾向があるが、特に目立った

表10 羊無所有者の牛馬所有状況

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11~ 20	21
10 ~ 20(£)	1	1	1	2									
20 ~ 40	1	1	1				1					1	
40 ~ 50						1					1	1	1
50 ~ 60					1					1		2	
60 ~ 80									1			1	

点は下層民の間に乳牛が普及していることである。£10以下の層でも無所有者はごく少数であり、乳牛飼養は零細な穀作を補完して彼等の生活を支えるのに重要な意義をもっていたことを示している。他方、上層農民でも所有数の上限は16頭程度であって、牧牛・酪農地域の中農層の域を越えない。ちなみに、この農民は3ヤードランドの保有地を耕作し、それに見合う羊100頭を保有する穀作農民であり、乳牛飼養は副次的なものにすぎなかった。他の上層農民の場合も同様である。

さらに、牧牛部門全体の状況を簡単に検討しておこう。表12は動産規模別の

表11 乳牛所有状況

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11~15	16~20
10 — (£)	8	10	4	1	1								
10 ~ 20	5	6	1	6	2								
20 ~ 30	2	1	4	4	4	1							
30 ~ 40	4		1	1	3	1							
40 ~ 50	8		3		1	1	1	1					
50 ~ 60	2		1	1	2	1			1				
60 ~ 80	2	1	1		2			2					
80 ~ 100	2					1						1	1
100 ~ 120	3							1		1			

②④ この農民(201)の所有する牛は「乳牛と若い牛 (Kyne & Yonge beasts) £19」と記録されている。これは乳牛と子牛と一緒に飼養されている状態を示すものであろうが、全体の頭数と区分が明らかでない。そこで、乳牛、子牛の平均価格(それぞれ£1とその約半)、乳牛と子牛が一緒になっている場合の両者の平均的比率(5対3)から推定すると、乳牛は15~16頭、若牛は9~10頭、合計24~26頭となる。おそらくかなり多目の推定になるだろうが、それは逆にここでの主張を裏づけることにもなる。乳牛の上限を一応16頭としておこう。やや乱暴なやり方だが、上限を確定しておく必要があるのでやむをえない。

②⑤ 牧牛・酪農地域の状況については、拙稿「イギリス革命期の東部沼沢地における農民運動(1)」(『富大経済論集』, 第16巻, 第1・2号, 8~13ページ参照。

表12 牛 所 有 総 頭 数

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11~ 15	16~ 20	21~ 26
10—(£)	5	11	5	1	1		1							
10 ~ 20	1	4	3	7	4	1								
20 ~ 30	2	1	1	3	2	2	2	2	1					
30 ~ 40				1	3	1	4			1				
40 ~ 50	1		1		1	5	1	2		3		1	1	
50 ~ 60	1					2		1	1	1	1	1		
60 ~ 80		1				2		2			2	1		
80 ~ 100											1	1	2	1
100~120								1				3	1	

牛所有総頭数を示すものであり、この中にはすでにふれた役牛、乳牛のほか性別・用途不明のものが一括されている。上層農民ほど所有頭数が多い一方、下層農の間に牧牛が普及している傾向はここではさらに明白であるが、所有頭数の上限は26頭程度²⁰⁾と推定され、部門全体をとっても牧牛が副次的部門であったことを示している。とはいえ、牧牛が下層農民には零細な穀作を補う生活手段を提供し、中・上層農民には役畜・肥料を提供するという点で当時の農民経営に不可欠の部門であったことは以上の考察によって明らかであろう。

なお、他の家畜について簡単にふれておこう。馬の所有頭数の上限は9頭程度であり、この農民は3ヤードランドを耕作するが、役牛を所有していないところから馬の大部分は犁耕・運搬用²¹⁾と思われる。7頭を所有する2農民(185, 219)も同様であり、一般に馬の飼養は役畜を中心とするものとみてよいだろう。次に、遺産目録に現われた農民の7割余は豚を所有し、養豚は普及してはいたが、所有頭数の上限は17頭であり、一般に自家消費用の範囲をこえるもの

20), 21) この農民は、前掲注24)でふれたのと同じ農民である。彼の所有する馬は馬具(harness)とともに£10と評価されているだけで頭数が示されていないが、£10から馬具の額を除いて£9余、馬の平均価格£1程度である点から、所有頭数9頭程度と推定した。

ではなかった。また5割余の農民は家禽を所有するが、一般に小規模で自家消費費用のものであったと思われる。これらの部門についてはこれ以上の検討を加える必要はないだろう。

以上を要するに、農民の牧畜経営は内容がさまざまに画一的に把えることができないが、一般に穀作に付随するものであった。当時の農民経営は穀作を中心とし、地域的・個別的条件に応じて牧羊と牧牛・牧馬を適当に組合わせ、補助的部門として養豚・養禽を配合するという複合的な農業経営として発展していったといえよう。

5 農民住居の様式

遺産目録は農民の動産を各室毎に記録しているので、それによって農民住居の様式をも知ることができる。いうまでもなく、住居の様式は農民の経済力充実の程度を反映するものであり、それゆえ、農民経営発展の状況を示す一つの指標でもあるといえよう。²⁹以下、これまでとはやや視点を変えて、農民住居の変化の跡を検討することにより農民経営発展の全体的な状況をさぐってみよう。

表13は動産規模別の農民住居の室数を示すものである。遺産目録に現われた住居の様式を整理するとほぼ次のようになる。すなわち、(1) ホール (hall), パーラー (parlor), 厨房 (kitchen) から成るチューダー期の最も標準的なタイプ、(2) ホール、寝室 (chamber), 厨房から成るもの、(3) ホールと厨房だけのものの、(4)「ホールに (in the hall)」の見出しのもとに全動産が一括して示されているもの、(5) 室の区別が全く示されていないもの、(6) 増改築の跡がうかがわれるもの。以上のうち、(4)、(5)は様式不明として処理するほかないが、

²⁹ 遺産目録を利用した多くの研究はこの点に着目して16～17世紀の農民の住居様式の変化を検討し、16世紀後半から17世紀前半にかけて住居の増改築が普及したことを指摘している。例えば、Barley, M. W., 'Farmhouses and Cottages, 1550～1725,' *Ec. H. R.*, Second series, VII, No. 3 (1955); Hoskins, op. cit., *Midland Peasant*, pp. 283～307; Skipp, V. H. T., 'Economic and Social Change in the Forest of Arden, 1530～1649,' *Agricultural History Review*, vol. 18 (1970), Supplement.

表13 農 民 住 居 の 室 数

	不 明	1	2	3	4	5	6	7
10— (£)	18		5	1				
10 ～ 20	17		2	1				
20 ～ 30	13		2	1				
30 ～ 40	4	2	4					
40 ～ 50	10		4	1				
50 ～ 60	3		1	2	1			
60 ～ 80	6				1		1	
80 ～ 100	4		1					
100 +	2			1		1		1
計	77	2	18	4	4	1	1	1

(1)～(3)の旧来のタイプのいずれかに属するすることはほぼまちがいない。また、厨房の他に食料室 (buttery)、醸造所 (brewing house, malting house) 等の貯蔵室・加工室をもつ者も多いが、表では居室だけを示す。いうまでもなく、これらを含めると住居様式の変化がやや過大に現われてくるからである。

この表によれば、1～2室以下の旧来の住居が大多数をしめているが、少数ながら増改築をはじめた農民も現われている。この増改築の跡はこれらの農民がホール、パーラー、寝室のような従来の居室とはやや異なる居室を有した点に反映されている。例えば、「ホールの上の部屋 (chamber over hall)」、 「パーラーの上の部屋 (chamber over parlor)」とある場合は旧来の住居に二階が増築されたことを示しており、「上の部屋 (upper chamber, high chamber)」は同様の増築か、家屋全体の改築かのいずれかの場合であろう。また、「中の部屋 (inner room, inner chamber)」は住居内部のちょっとした模様変えを示すものであろうが、大多数は本格的な増改築であり、このような住居をもつ農民の大部分は2ヤードランド以上を耕作する中農上層・富農層であった。そこで、その内容をやや立ち入って検討しよう。表の£ 100以上の層のうち3室を有する農民の住居はホール、upper chamber、「奉公人部屋 (servand chamber)」

から成っている。この農民(185)は3ヤードランドを耕作し、農具の額でも£27 8s. と充実しているが、住居の規模が大きいとは思われず、ここでの奉公人は農業奉公人とみるべきだろう。そうだとすれば、少なくとも3ヤードランド程度の保有地経営には常雇が必要だったのであり、この増改築はこのような農業経営の拡大に即応するものであったといえよう。しかし、5, 6, 7室を有する農民たちの場合には、増改築は単に農業経営拡大の必要にとどまらず生活の快適さをも求めようとするものであろう。ともあれ、住居の状況は上層農民の経済力が充実してきたことを示している。

しかし、これだけでは常識的に予想されることを確認したにとどまる。全体の動向を把握するためには、さらに時期を下って階層別の住居様式の変化を検討せねばならない。住居の増改築が各階層に普及しているなら、農民の生活水準が一般に向上していたということになり、上層農民にのみ集中しているなら、階層間の格差が増大していったということになるだろう。しかし、オックスフォード州については1590年代以後の史料を利用しえず、こうした検討は断念せざるをえない。他の州の事例を示すと西部デヴォン州農民の遺産目録によれば、1600～30年代の農民29名のうち増改築した者7名、このうち富農5名、中農2名であるが、1640年代の農民52名のうち増改築した者11名、このうち富農4名、中農7名である。⁽²⁹⁾ また、西部ウィルト州のペンブルック伯領マナーの検地記録(1631～32年)によれば、全保有者343名のうち住居を増改築したと思われる者は92名、このうち保有規模20～40aの中農層は30名であり、それ以

(29) この数字は M. Cash の編集したデヴォン州の遺産目録集から計算したものである (Cash, M., *Devon Inventories of the Sixteenth and Seventeenth Centuries*, 1965, pp. 17～107)。

(30) Kerridge, E., ed., *Surveys of the Manors of Philip, First Earl of Pembroke and Montgomery 1631～2*, *Wiltshire Archaeological and Natural History, Records Branch*, vol. IX, 1953. この所領における農業発展の全体的な状況については、拙稿「17世紀前半のイングランド西部における農村構造」(『富大経済論集』第9巻第4号所収) 参照。

下の保有者も13名を数える。17世紀前半には住居の増改築が富農層のみならず中農層にも普及しだしたことを示すものであろう。

おそらく、オックスフォード州の事態も前記2州の場合と大きく異なるものではないだろうが、臆測はさけよう。ともあれ、16世紀後半のオックスフォード州では住居の増改築は上層農民の1部にとどまり、富農層をも含めて大多数の農民は生活水準よりも農業生産の充実を追求するという状況にあったと思われるのである。

3 お わ り に

最後に、これまでの考察の結果をひとまず要約し、その意味を考えてみよう。

(1) 16世紀後半のオックスフォード州では農民層分解が進行していたが、それは開放耗地制を基調とする穀作を中心とするものであり、富農層の牧畜の拡大も総じて穀作に附随するものであった。関連して、レイ農法導入の兆がみられるが、その普及程度・効果は過大に評価しえない点をつけ加えておこう。

(2) 農業生産の諸条件は、特に、役畜・農具の所有状況に示されたように、階層間のみならず、同一階層内部あるいは階層間の逆の格差もみられるのであり、農民層分解の進行は各階層間のたえざる上昇・下向の対流現象を伴っていたものと思われる。農民層分解の進行がもっぱら各階層間の格差が増大していったというように、分解の進行を一義的に強調することはできないようである。

(3) 当面の時期には少数ながら農民住居の増改築の兆がみえ、ようやく農民の経済力が充実しだしたことを示している。この州の以後の動向は明らかでないが、デヴォン、ウィルトの両州では17世紀前半には増改築が中農層の間にも普及しており、農民生活の向上の傾向がうかがわれるのである。

しかし、オックスフォード州が16世紀をつうじて囲込運動の影響を強く受けた地域に属することは周知のとおりであり、さらに、⁽¹⁾ 贖本保有の定期借地への

(1), (2) これらの点はゲイやレオナード等の研究によって明らかである。Gay, E. F.,

転化、地代・一時金の増徴等々という他の形での領主層からの攻撃も農民経営の発展を制約する。これに対して農民層がいかに対応し、その地位を向上させたか否か、こうした問題にまで検討を進めることが必要だが、ここではその余裕がない。ただ、ごく大まかにいうと16～17世紀前半をつうじて領主的囲込の量自体はそれほど大きくなく、それによって農民層の比重が著しく減少したとみることはできない。このことは18世紀の議会囲込の前夜に開放耕地制がなお全体の半分をしめていた点からも逆推することができよう。また、17世紀前半の段階では農民の土地保有はなおかなりの比重をもって存在し、この点でも農民層は発展の基盤を維持していたといえよう。さらにまた、農民層分解が進行しながらも、農民経営が富農層をも含めて穀作を基調としていたという事情は領主の大牧羊囲込に対して農民層全体が切実な利害の共通性を持ち、一つのまとまった社会的勢力たりうることを意味するものであろう。

しかし、これらの問題についてはさらに具体的な検討が必要である。ここでは、少なくとも16世紀後半の段階ではオックスフォード州農民層の内部に発展・向上の契機が存在したことを指摘して、稿を終えよう。

‘Inclosures in England in the Sixteenth Century’, *Quarterly Journal of Economics*, XVII, 1903; do., ‘The Midland Revolt and the Inquisitions of Depopulation of 1607’, *Transactions of the Royal Historical Society*, NS., XVIII, 1903; Leonard, E. M., ‘The Inclosures of Common Fields in the Seventeenth Century’, *TRHS*, NS., XIX, 1905 等を参照。

(3) 前掲拙稿「農民経済におけるブルジョア化の発展」, 89～90ページ参照。

(4) Gray, H. L., ‘Yeoman Farming in Oxfordshire from the Sixteenth Century to the Nineteenth’, *Quarterly Journal of Economics*, vol. XXIV, 1910, pp. 308～313 参照。